

令和 6 年度 第 2 回 全国健康保険協会北海道支部評議会 開催結果概要

令和 6 年 10 月 21 日（月）全国健康保険協会北海道支部において、欠員 1 名を含む評議会の構成人数 9 名に対し 7 名の出席をいただき、令和 6 年度第 2 回全国健康保険協会北海道支部評議会を開催いたしました。その概要につきましては、以下のとおりです。

1. 日時 令和 6 年 10 月 21 日（月） 14：00 ～ 16：00
2. 場所 全国健康保険協会北海道支部
 （THE PEAK SAPPORO 4 階 会議室 A）
3. 出席評議員 石井評議員、片桐評議員、武山評議員、鄭評議員
 寺田評議員、永田評議員、牧野評議員（五十音順）
4. 議事

 (1) 令和 7 年度保険料率について

 (2) 令和 7 年度北海道支部事業計画および保険者機能強化予算策定に向けた検討について
5. 議事に対する評議員からの主なご意見・ご発言
 以下のとおり。

議題 1：令和 7 年度保険料率について

【事業主代表】

・準備金の使途に法令上の制約があることは承知しているが、準備金が毎年積み上がっている状況の中で平均保険料率を維持することには納得しがたく、平均保険料率は 10%から引き下げるべきである。また、試算の前提条件が 10 年間一定なのは現実的ではなく、より精緻なシミュレーションを行った上で、説得力のある内容で加入者や事業主への説明を尽くしていただきたい。

【被保険者代表】

・試算結果を踏まえると平均保険料率 10%維持はやむを得ないが、保険料率の支部間格差は問題である。雇用保険の弾力条項を参考に、例えば準備金残高が一定の金額や水準に至った場合に、あらかじめ設定した格差解消に関するルールを発動させるなど考えていただきたい。

【学識経験者】

・支出としての医療費は人件費や物価上昇に連動して上がり続ける可能性がある。一方、収入である保険料に関しては、協会被保険者の賃金水準が低いうえ、標準報酬が頭打ちになる仕組みであることを考えると、インフレ過程では収支が苦しくなる可能性が高い。そのような構造的リスクがある中で、平均保険料率引き下げを議論することは難しい。

【被保険者代表】

・協会は賃金が低いにも関わらず共済や健保組合より料率が高いという状況が続いており、さらには短時間労働者の適用拡大など国の施策による負担増の可能性を考えると国庫補助率 20%への引上げが必要だと考える。

【事務局】

・ご指摘の通り、所得と料率の逆進性については協会も問題と捉えている。国庫補助金は負担の公平性の観点から財政格差等を是正すべく設けられていることから、本則上限である 20%への引上げについて、国に対し毎年要請している。

【被保険者代表】

・保健事業の一層の推進について、大変良い取り組みだと考える。保健事業が成果を挙げることで医療費の抑制に繋がるため、枠組みだけ作って形骸化させることのないようしっかり浸透させて欲しい。一方、今後の収支見通しが厳しい中、予算が確保できるか懸念もある。

【学識経験者】

・保健事業への予算投入は全体のバランスで考えると小さく、不十分とも考えられるため、むしろ拡充する努力を期待したい。

議題2：令和7年度北海道支部事業計画および保険者機能強化予算策定に向けた検討について

【学識経験者】

・歯科受診勧奨及び共同研究事業について、従業員である被保険者が歯科を受診できない背景として仕事の中抜けができないことが考えられるため、事業所側が歯科・医科問わず受診機会を確保することが重要。次年度は使用者である事業所との対話を通じた受診環境の整備が求められる。

【事務局】

・勧奨対象を健康事業所宣言済み事業所に限定しており、狙いとして、受診環境整備へのアプローチという側面もあった。次年度はご指摘の部分をより意識し取り組みたい。

【被保険者代表】

・受診環境の観点だと、かかりつけ医機能の強化も重要と考える。診療所が少ない上に広域である北海道の特性をカバーするためにも、SNSの活用等を通しかかりつけ医を持つことの重要性を浸透させていただきたい。

【学識経験者】

・禁煙に関する事業は北海道の特性上重要だと考えるが、より効果を上げるため、喫煙により健康被害を被った当事者の体験談を活用してはどうか。薬物やアルコール問題では当事者による講演をよく目にする。

【事務局】

・喫煙対策推進セミナーにおいて、当事者目線での健康被害について講演をいただいたことがあり、説得力のあるものであった。当事者の声を集めることは難易度が高いが、ご指摘の部分を念頭に事業に取り組みたい。

【事業主代表】

・北海道支部を取り巻く課題や傾向に変化がないことから既存事業を継続するという姿勢は理解ができる。一方、事業効果が上がらないため課題や傾向に変化が表れないとも受け取れることから、効果検証をしっかりと行っていただきたい。

以上